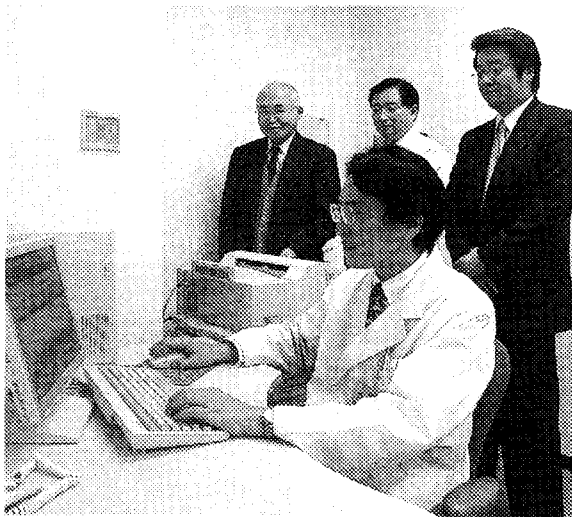


症状などデータ 医療機関で共有

目指せ群馬発スタンダード

電子紹介状の実験開始

4月か 実証 NPO法人と 群大付属病院



電子紹介状の実証試験を行う滝沢清美理事長(右)と群馬大付属病院スタッフ

電子カルテの普及が進む中、患者の症状や投薬状況などのデータを医療機関の間で共有する「地域医療ネットワーク」をつくらうと、群馬大付属病院とNPO法人「地域診療情報連携協議会(滝沢清美理事長)は4月から、電子紹介状の実証試験を始める。告知の問題など情報の共有化には解決すべき課題も少なくないが、患者やその家族らに参加してもらい、地域住民にとってよりよい運用のあり方を研究する。全国でも先進的な取り組みで、群馬発のスタンダード化も目指す。

電子紹介状は、かかりつけ医が総合病院などに患者を紹介する場合、蓄積してきた患者の病状や検査結果、投薬状況、レントゲン画像などのデータベースを別の病院でも利用できるようにするシステム。将来的には普段の健康管理だけでなく、旅行先などで急病や事故にあった場合でも、検査や治療の準備がスムーズになったり、より綿密な治療が受けられるなどさまざまな効果が期待されている。

実証試験は、厚生労働省の補助事業として、同協議会とともに同病院の病診連携センター(田村遵一センター長)や医療情報部(酒巻哲夫部長)などを中心に準備してきた。県内の複数の病院が参加するが、NPO法人がシステム構築からかわったり、地域住民の参加を募るのは、全国でも例がないという。

情報公開の考えから、データベースには患者の家庭からもアクセスできるようにし、健康管理に役立ててもらおうが、がん告知のケースなどでは、医者と患者、家族の間で公開すべきかどうか議論が分かれる部分もある。このため、実証試験では、これらの課題を地域住民の視点から考え、意見を寄せてもらうことで、全国で最も進んだ患者本位のシステム作りを目指す。来年春の本格稼働後には、ほかの都道府県にも普及させたい考えだ。

滝沢理事長は「参加者からの意見は、同大とともに健康という広い視点での研究にも生かしていきたい」と話している。この取り組みは、21日に伊勢崎市で始まる「全国コミュニティビジネス・シンポジウム」で発表する。参加希望はNPO法人「環境ネット21」(0270・23・8698)へ。

実証試験への参加などの問い合わせは、病診連携センター(027・20・8545)へ。

【清水憲司】